

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業		担当課	農政畜産課						(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
				担当G	作物グループ						活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画 体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	有害鳥獣捕獲数	羽、頭	1,500	1,500	3,820	3,820	3,820	3,820				
(個別目標)						1	6	1	3								1,500	2,050	2,116				
(施策)						2	1次産業が発展し続けるまち							主な費目	報償費、需用費、役務費、備品購入費					1,800	1,800	3,820	3,820
(基本目標)		総合戦略	3	生産基盤の整備	対象	地元猟友会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
(施策)											ア	農作物被害面積	a	100	100	76	76	76	76				
(基本目標)		総合戦略	3	生産基盤の整備	対象	地元猟友会					イ	有害鳥獣捕獲対策隊員数 (猟友会)	人	102	102	100	100	100	100				
(施策)														イ	99	99	93						

(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)					
年間 トータル コスト	財源内訳	千円											
	国県支出金	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	7,778	10,166	14,218	10,896	10,896	10,896					
	事業費計 (A)	千円	7,778	10,166	14,218	10,896	10,896	10,896					
	所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250					
	人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0					
(A) + (B)		千円	9,178	11,566	15,618	12,296	12,296	10,896					
(2)事業概要													
事業目的	有害鳥獣を駆除することにより、農林作物の被害を最小限に抑え、安定した農林作物の生産を図る。							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。市民からの捕獲依頼に迅速に対応し、被害を食い止めるためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。			
事業内容	野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生している中、被害等の状況を把握するとともに、その被害防止対策としての捕獲事業を実施する。捕獲実績に応じて、捕獲種ごとに報償費の支払を行う。 報償金単価：イノシシ5,000円、アナグマ3,500円、タヌキ3,500円、カラス700円 ウサギ500円、シカ5,000円、サル15,000円、ヒヨドリ200円、カモ類700円												
必要経緯	野生鳥獣による農作物への被害を防止するために開始された。有害鳥獣の個体数は増え、農作物への被害も増加傾向にあることから、個体数を減らす取組として重要である。												
実施状況	令和6年度捕獲実績 イノシシ1,171頭、アナグマ343頭、タヌキ536頭、カラス37羽、シカ1頭 ウサギ22羽、カモ類6羽							達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	被害防止計画上の捕獲計画数の範囲で捕獲を行っているが、国は2023年度までの10年間で鹿とイノシシの生息頭数を半減させる目標を設定しているため、それを踏まえた上での計画・目標設定が必要となる。			
成果	狩猟期間中もイノシシに限り、有害鳥獣捕獲を実施継続しており、捕獲頭数は増えている。また、一斉集中捕獲を実施し農作物の被害防止に寄与した。有害鳥獣捕獲推進が図られ、有害鳥獣による農作物の被害軽減に繋がった。							改革 改善 案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。								捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。				

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		鳥獣害対策事業				担当課		農畜畜産課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
						担当G		作物グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	6	1	3				250	250	250				
（個別目標）		計画	2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	負担金・補助及び交付金													
（施策）		体系	3	生産基盤の整備				対象	志布志市在住の農業に従事する者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略												ア		農作物被害面積	a	100 109	100 107	76 106	76	76
（施策）		戦略						事業期間	R3 年度～ 年度（ 年間）													
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。有害鳥獣対策の一つである侵入を防ぐ取組であり、被害を食い止めるためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。										
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	603	1,666	1,625	5,000	5,000											5,000		
			事業費計 (A)	千円	603	1,666	1,625	5,000	5,000											5,000		
			所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150											0.150		
			人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840											840		
(A) + (B)			千円	1,443	2,506	2,465	5,840	5,840	5,840													
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	基幹産業である農業の振興を図る上では、認定農家、担い手農家の生産を向上させる必要がある。1／2の補助率に増額した経緯があるが、農地・農作物への被害は増加しつつある傾向にあり、必要なほ場への電気柵の設置は財政負担の必要性はある。										
事業目的	鳥獣害を防止し、農業振興を図る。																					
事業内容	事業費(消費税及び地方消費税を除く。)の2分の1以内かつ1基当たり50,000円以下で、1補助事業者につき10万円を限度とする。																					
開始経緯	令和2年度までは耕種部門として生産対策事業、畜産部門として畜産施設整備支援事業で補助対象としていたが、令和3年度より耕種部門と畜産部門での統合することにより、全体で有害鳥獣被害防止対策強化を実施し、農業振興を図る必要がある。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	耕種部門として、農業の経営安定、畜産部門としても防疫対策にも寄与しており、所得向上を図るうえでは必要な事業である。										
実施状況	令和6年度の電気柵資材購入費の1／3以内（上限25,000円／台） 補助対象者数 48名 補助対象台数 79台																					
成果	有害鳥獣による農作物の被害防止対策として、電気柵の資材購入に対する支援をしたことによって、有害鳥獣対策の一つである侵入を防ぐ取組の強化ができた。									改革 改善 案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了							
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。										捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。											

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		土壌分析推進事業		担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当G	作物グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		1	6	1	4		ア	検査検体数	件	-	100	100	100	-	-
（個別目標）		2	1	1	次産業が発展し続けるまち	主な費目					イ	事業申請数	件	-	100	100	100	-	-
（施策）		2	1	1	次産業の振興	対象					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略	1	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする						事業期間		R4	年度～年度（ 年間）	ア	有機農業取組面積	ha	130	130
（施策）		1	1	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト						イ								
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 事業費 内訳 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	化学肥料高騰に対応するための支援のニーズに対応し、農業振興計画による減化学肥料の取り組みに合致し、市内事業者が公平に取り組みできるような制度設計となっている。								
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	0	780	477	1,400												
		事業費計 (A)	千円	0	780	477	1,400	0				0							
		所要人員 (年間)	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000				0.000							
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	基幹産業である農業の振興を図る上では、認定農家、担い手農家の所得向上の必要があり、高騰する化学肥料による経営の圧迫を防ぐ手段として、適切な施肥設計をすることができる。土壌分析への理解度が深まるまで、農業の経営安定を図るために必要である。								
	(A) + (B)	千円	0	780	477	1,400	0	0											
(2) 事業概要												達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	情勢の変化として、「みどりの食料システム戦略」が策定され、化学農薬や化学肥料の使用量低減、有機農業の取組面積拡大を目指す必要があることから、本市においても化学農薬のみに依存しない次世代総合的病害虫管理の確立と現場への実証等を通じた促進や土壌微生物の機能解明と有効活用技術の実証に取組む。					
事業目的	化学肥料価格の高騰による農家の経営圧迫を軽減するため、土壌分析による施肥設計を推進し、化学肥料の低減を図り、経営安定に資する。																		
事業内容	1 事業者2 圃場までの土壌分析費の補助 1 検体あたり上限7,000円の補助																		
開始経緯	海外原料に依存している化学肥料の価格が大幅に上昇し、農業経営を圧迫していることから、化学肥料の低減を図るために土壌分析による施肥設計を推進する。																		
実施状況	令和6年度事業 分析数84件 農業公社 10件 あおぞら農業共同組合 74件																		
成果	施肥設計の根拠となり、化学肥料低減へ寄与した。土壌分析の取り組み推進と一定の定着を実現することができた。								改革改善案	拡充	現状維持	改善	効率化	○	廃止終了				
課題	化学肥料の価格変動に影響されることのないように、土壌分析の事業への理解が進むように事業推進の必要がある。									当該事業については、一定の農家に対して、土壌分析取組への啓発ができたものとし、令和7年度で事業を廃止する。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		新規就農者等機械設備高騰緊急対策事業		担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
				担当G	作物グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)												
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)															
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		1	6	1	3		ア	就農相談数		10 29	10 29	10 29	10 29	- 29	- 29										
（個別目標）		振興計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金					イ																		
（施策）		振興計画体系	1	担い手の育成・確保	対象	新規就農者					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
		振興計画体系	1	担い手の育成・確保							(実績)	(実績)	(実績)																
（基本目標）		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	R5 年度～ 年度（ 年間）					ア	新規就農者数		3 7	3 7	3 6	3 6	- 6	- 6										
（施策）		総合戦略	2	新規就農総合支援プロジェクト							イ																		
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																	
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		市の基幹産業である農業の振興を継続するためには、担い手の育成・確保が重要な案件のひとつである。就農した方が、安定的な経営を行っていくために資材高騰分に対して支援する必要がある。																
	財源内訳	その他特定財源	千円																										
	一般財源	千円	2,644	972	854	1,500																							
	事業費計 (A)	千円	2,644	972	854	1,500	0	0																					
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100																							
	人件費概算 (B)	千円	0	560	560	560	0	0																					
(A) + (B)		千円	2,644	1,532	1,414	2,060	0	0																					
(2)事業概要																													
事業目的	農業資材全般の高騰に伴い、ハウス建設費及び付帯設備費が高騰している状況であり、新規就農者等が新たに就農する際に、初期投資の増加が経営の大きな負担となっているため、高騰分に対して支援する。																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		現在、ハウス建設費の補助率が65%、ハウス付帯設備の補助率が1／3である。今回1／6支援することで、ハウス付帯設備の補助率が1／2となり、新規就農者の営農継続意欲及び、経営の安定化が図れる。							
事業内容	ハウス建設に際し、資材高騰前の令和3年度の建設費と比較し、3割以上の増加が認められる場合には、ハウス付帯設備費の1／6相当額を支援する。																												
開始経緯	令和4年度以降、農業資材全般の高騰により、ハウス建設費、ハウス付帯設備費が令和3年度と比較して、約1.5倍となっているため、新規就農者の借入金が急激に増加している。就農後、安定的な経営を行っていくために資材高騰分に対して支援する必要がある。																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		毎年度、一定数の後継者等新規就農者が確保でき、担い手の確保が図られる。							
実施状況	令和6年度 あさひ生産組合 854,000円 対象者3名																												
成果	新規就農者の設備投資に係る経費の軽減につながり、安定的な就農に繋げることができた。																		改革 改善案	拡充		現状維持		改善		効率化		○ 廃止終了	
課題	資材高騰の改善が見込まれない状況にあり、今後の新規就農者の経営安定につながる対応が必要。																			当該事業の所期の目的を達成した令和7年度で事業を廃止する。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業		担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
				担当G	作物グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			1	6	1	3		ア 補助金交付件数	件	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目	負担金補助及び交付金					イ 補助金交付額	千円	16,725 16,529	17,206 20,803	26,199 24,996	42,658	42,658	42,658
(施策)			4	安全・安心な食の提供		対象	環境への負荷低減に取り組もうとする生産農家					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
																			(実績)
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）					ア 取組面積	ha	141 139	150 174	219 209	305	305	305
(施策)			1	農林水産業の成長産業化プロジェクト															
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	12,397	15,602	18,747	31,995	31,995	31,995	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	環境保全型直接支払交付要綱により、本事業の事務は市が行うこととなっている。さらに、農業分野に於いても地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献していくことが重要になってきており、環境保全効果の高い営農活動に対する農業者に対して助成することは妥当である。						
			その他特定財源	千円															
			一般財源	千円	4,132	5,201	6,249	10,663	10,663	10,663									
			事業費計 (A)	千円	16,529	20,803	24,996	42,658	42,658	42,658									
			所要人員 (年間)	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000									
			人件費概算 (B)	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600									
(A) + (B)		千円	22,129	26,403	30,596	48,258	48,258	48,258											
(2)事業概要																			
事業目的	有機農業または化学合成農薬、化学肥料を5割低減に取り組む生産者を支援し、農業生産に起因する環境への負荷を低減する。																		
事業内容	有機農業の取組 14,000円／10a（国7,000円、県3,500円、市3,500円） 緑肥の施用 5,000円／10a（国3,500円、県1,250円、市1,250円）																		
開始経緯	農業生産活動によるCO2の削減、地球環境への負荷低減を図るために、国が事業を創設した。																		
実施状況	令和6年度 有機農業の取組 20,746a 24,895,200円 カバークロップの取組 167a 100,200円 合計 20,913a 24,995,400円																		
成果	有機農業の推進が図れた。																		
課題	有機農業の取組は、ほとんどが茶の取組となっている。茶以外の作物の取組拡大が課題。																		
												○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了			

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		そお鹿児島農業協同組合負担金				担当課 農政畜産課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
						担当G 作物グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
						会計 款 項 目 備考					(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目		1	6	1	4											
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち			主な費目		負担金														
(施策)			3	生産基盤の整備			対象		そお鹿児島農業協同組合														
(基本目標)		総合戦略					事業期間		7年度～ 7年度（1年間）														
(施策)																							
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価						所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費内訳	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業の効果としては、安定して志布志ピーマンを出荷できるようになり、新規就農対応や規模拡大に対応した生産基盤の整備であり、産地体制の強化につながり政策と整合性が取れている。										
		財源内訳	その他特定財源	千円																			
		財源内訳	一般財源	千円				78,169															
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	78,169	0															
		所要人員 (年間)	人																				
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0															
(A) + (B)		千円	0	0	0	78,169	0																
(2)事業概要																効率性評価		達成度評価		改革改善案			
事業目的	そお鹿児島農業協同組合選果場の選果機の経年劣化・出荷数量増加に伴う更新作業																						
事業内容	荷受設備・搬送部設備の更新及び選別設備の増設作業																						
開始経緯	平成24年度から選果場で稼働している機械が老朽化により、選果効率が低下発生。また、新規就農の増加に伴い選果数量が増加しているため、選果機の処理能力の向上が必要となった。市で推進している新規就農支援と、ピーマン産地の拡大維持のため、そお鹿児島農協から「志布志ピーマン」を安定して出荷できる体制を必要としていることから、そお鹿児島農協ピーマン選果場に出荷している各自治体で負担金を支出する必要がある。																						
実施状況	単年度実施事業													成果		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
成果																							
課題																							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		茶品評会出品支援事業		担当課	農政畜産課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
				担当G	作物グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	出品点数	点	45	24	24	21	15	15			
						1	6	1	5					26	21	17						
(個別目標)		2	1	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	報償費					イ											
(施策)						2	1次産業の振興	対象	茶品評会出品者					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略			事業期間				年度～ 年度（ 年間）					ア	上位入賞者数	人	10	10	10	10	10	10
(施策)																	イ					
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	品評会への取り組みによる、生産技術の向上と志布志市産茶の銘柄確立による市場性の向上を図る必要あることから、引き続き支援を継続する。											
		その他特定財源	千円																			
		一般財源	千円	1,420	1,605	1,190	1,470	1,050											1,050			
		事業費計 (A)	千円	1,420	1,605	1,190	1,470	1,050											1,050			
		所要人員 (年間)	人	0.575	0.575	0.500	0.475	0.400											0.400			
		人件費概算 (B)	千円	3,220	3,220	2,800	2,660	2,240											2,240			
(A) + (B)		千円	4,640	4,825	3,990	4,130	3,290	3,290														
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	これまでの、出品を奨励する意味での負担支援であったが、茶の情勢が大きく変化する中、主体的に取り組む生産者のみが継続している現状となっており、別の形での出品支援の強化の検討が必要。							
事業目的	しぶし茶のブランド確立のために、各種製茶品評会（全国、県茶品評会）に継続出品しており、出品謝礼を交付することで品評会茶の出品を督励する。																					
事業内容	出品謝礼の支払（出品茶1点当たり） 普通煎茶 10kgの部 70,000円 玉露 70,000円 碾茶 70,000円																					
開始経緯	茶品評会茶への出品は、反当収量が激減し収入が減少するため、品評会への出品を控える生産者が多いことから出品者の負担軽減を図る目的で本事業を開始した。																					
実施状況	令和6年度の全国及び県茶品評会への出品に対して次のとおり報償費を支払い出品の取組みを支援した。 普通煎茶10kgの部 70,000円×12点＝840,000円 玉露4kgの部 70,000円×2点＝140,000円 碾茶4kgの部 70,000円×3点＝210,000円 合計 17点 1,190,000円																					
成果	出品した茶が全国茶品評会にて2等に2点、3等に4点、県茶品評会にて1等に1点、2等に3点入賞するなど出品者の茶園管理技術、製造技術の向上が図られた。																					
課題									改革 改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了												